

料 No. 11

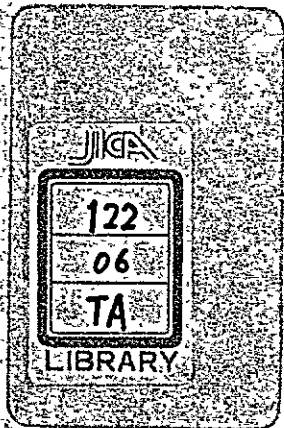
38年10月

保存用
持出禁止

調査統計課

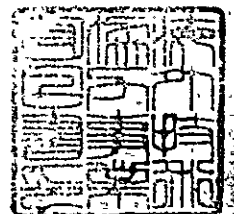
昭和37年度・タイ, イラン国

帰国研修員実態調査報告書



海外技術協力事業団

Overseas Technical Cooperation Agency



国際協力事業団

入 期	84. 4. -9	122
登録No.	02732	06
		TA

は し が き

昭和29年以来、我が国が受入れた研修員は約5,000名を数えているが、これらの研修員が日本で研修した技術をいかに活用し、またその成果はどうか、有効にいかしているか、或は帰国後の昇進、日本での研修科目と現在の職業との関連性等の問題点は今日迄何らの調査も実施されなかつた。この調査は今後の技術協力のより有効なる指針となると思われるので37年度において帰国研修員の実態調査をタイ国、イラン国の2ヶ国を対象として実施した。タイ国よりの来日研修員は昭和29年10月以来38年8月現在約294名に達しており、イランは昨年12月末現在約85名を数えている。これらの研修員を対象として下記のアンケート(質問書)形式にもとづきその実態を把握した。

本報告書はその実態調査をまとめたものである。今後の日本の技術協力の資といたすため、こゝに謄写印刷に付し大方の参考に供する次第である。

尚、本報告書はタイ国に於ては宗久駐在員、イラン国に於ては小規模工業技術訓練センター宮本調整員により調査収集された報告書である。

JICA LIBRARY



1017001C7J

QUESTIONNAIRE

1. Name (in block letters)

Surname

First name

2. Sex

3. Home Address

4. Date and Place of Birth

5. Nationality

6. Occupation

(a) Present post

(a') Previous post

(Before going to Japan)

(Description of your
work)

(Description of your
work)

(b) Name and Address of
Employer

(b') Name and Address of
Employer

(c) Type of Organization

(c') Type of Organization

(d) Your position in
organization

(d') Your position in
organization

7. Did you receive any special raise in status on your return from Japan? (If not, please give reasons)

8. Connection between your present duties and training you received in Japan.

9. Possibilities of making use of the knowledge and experience you acquired in Japan. (If no possibilities exist, please give reasons)
10. Comments and observations on the technical training you received in Japan.
 - a. Your opinion of the technical instructors under whom you studied.
 - b. Were you satisfied with the training facilities? (If not, please give reasons)
 - c. Did the arrangements made for your training by the O.T.C.A. (or Asia Kyokai) or the Ministries concerned, meet your requirements? (If not, please give reasons).
 - d. Were the accommodations provided by O.T.C.A. satisfactory?
 - e. Were you satisfied with the interpreter assigned to you?
 - f. Your suggestions on technical training.
11. General impressions.
 - a. Did you meet with inconveniences in your daily life during your stay in Japan? If so, please describe.
 - b. It may be advisable for former trainees from your country who have studied in Japan to organize a "club", for the purpose of maintaining contact not

only among yourselves but also with Japan. How do you think about this idea?

c. Others.

イラン帰国研修員実態調査

帰国研修員実態調査報告書

1 調査対象研修員

昭和37年12月末現在の帰国研修員の数は85名に達し、これら研修員を対象に調査する指示があつたのみで、これら研修員のリストの送付がなかつたため、中近東計画の研修員に関しては大使館保管の研修員のApplication フォームを調べ、国連、日米合同計画等に関しては旧アジア協会発行の研修員表を参照し、氏名、現住所或は勤務場所が明記してあるもののみを選び、別添の通り調査対象研修員リストを作成した。その結果、対象研修員数は59名となつた。これら研修員の資金別年度別内訳は下記の通りである。

1) 中近東計画

1959年度	7名
1960 "	13 "
1961 "	14 "
1962 "	8 "
計	42名

2) 国連、日米合同計画

1960年度	10名
1961 "	7 "
計	17名
合計	59名

2 調査書の配付及び回収

調査対象研修員の数が59名と判明したので、当地大使館担当官の調査協力を要請せる書簡を添付し、調査書を郵送した。郵送するにあたり、切手、小職の住所を貼付せる返信封筒を同封したが、期日迄に回答を送付しなかつたものが多かつたため、それら研修員を出来るだけ個別訪問し回答方催足したが、回収率は芳しくなく、上記59名中26名よりのみしか回収出来なかつた。回収出来た研修員の資金別年度別内訳は下記の通りである。

1) 中近東計画		
1959年度	2名	
1960 "	6 "	
1961 "	12 "	
1962 "	4 "	
計	24名	

2) 国 連		
1960年度	2名	

3) 日米合同計画	回答者なし	
合計	26名	

3 研修員との会議

昭和38年3月27日経済省キャラヂ技術訓練センタークラブ・ハウスにて下記研修員出席のもとに会議を開催した。

1) 出席者名	研修科目	年度
Y.R.Manesh	綿 紡	1960
A.Bardai	化 学 機 織	"
H.Sohrabzadeh	プラスチック機械	1961
M.Hodjati	プラスチック加工	"
H.Kamrava	機 械 仕 上	"
E.Dorafsheh	溶 接	"
M.Ghazanchari	鋳 造	"
G.Tcheraghi	機 械 仕 上	"
N.Rahamati	ディーゼルエンジン、溶接	"
M.Farzin	農業協同組合	"
B.Shahrestani	硫黄鉄開発	"
M.S.Wabavi	地 震 学	"
P.Houshmandrad	獣 医	1962
A.Saloor	農 業 機 械	"

2) 研修員の主な発言の要旨

- ① 帰国後の status は出席者の大半の者が昇進しており、昇進しな

つた者の理由としては、イラン政府は慢性的な財政困難に直面して国家予算が編成出来ぬほど悪化している現在、外国で研修を終え帰国したとは云え、昇給を伴う昇進は考慮されないのが普通である。むしろ政府は公務員の給料を cut する傾向にある。昇進したものの中でも status のみであつて、昇給がなかつたものの方が多かつた。而し彼等は日本より帰国してからの職務はより重要になり、且つ責任ある地位に昇進したことは、政府がそれだけ自分等を重要視していることなので、将来にも希望を持てるし、国造りに大いに頑張らなければならぬと異口同音に発言した。

- ② 日本で研修取得せる技術知識は現在の職務を遂行する上に役立つてゐることは云うまでもないことであるが、研修期間が短かつたので、自分のテーマを深く掘り下げて研究する時間的余裕がなかつた。(農業協同組合、地震コース)、集団研修は本国に於て実務経験の少ない研修員には良いが、一応経験あるものには物足りない感じがした。地震学のようなコースには、所定のコース終了後、更に或る期間滞在を延長し、自分のテーマに取り組んで研究調査出来るよう許可されるならば研修は更に効果的になるであろうとの発言であつた。
- ③ 宿舎としてのアジア会館は研修員には suitable な所であつたが、事業団から支給される滞在費ですべて日常の経費を賄わねばならないことを考えると、宿泊料金・食事代が高すぎた。他方国際学友会館は料金・食事代は名の通り留学生の宿舎であるので安かつたが、施設が悪く余り清潔でなく、夜間は騒々しく勉強が出来なかつた。その外留学生と一緒に生活することは政府から派遣されている研修員の体面上からも国際学友会館はふさわしくない。事業団は滞在費を増額するか又は事業団独自の宿泊所を設け研修員が reasonable な料金で生活出来るよう考慮すべきであるとの発言が多かつた。
- ④ 通訳は所謂語学の点に於ては優秀であつたが、技術的専門的分野の微妙な点を通訳する際、技術的知識がないので困難の様であつた。この為講師の意としていることを理解する迄に時間を要し、その上適切な Terminology を発見出来ず、誤訳した為講義の内容を理解出来なかつたことがあつた。この様では従つて専門の奥義と誤解を生ずる

結果になるので、事業団は技術知識を有する通訳を養成するようにしてはどうかと出席者の一部から発言があつた。

- ⑤ 滞日中は言葉の点を除いては困難・不便・不愉快なことは全く経験せず、快適な日々の連続であつた。技術研修は組織ある管理のもとに円滑に進行され、又、Field study に於ては多くの工場を訪問見学し、偉大な工業国である日本の実力を十分に見聞することが出来て、研修の所期の目的を達したが、而し日本の内的な偉大さ、芸術・文化・風俗・習慣等に接触し得る機会を与えられず、自分達でその機会を探し求めなければならなかつたことは、時間的にも経済的にも損失であり残念であつた。若し旧アジア協会、事業団なりがこれらの面にももう少し配慮してくれたならば、滞日生活は更に有意義であつたであろうと出席者の全員が発言した。具体的には、月に一回日本の文化・芸術・等の講座を開くなり、観劇を斡旋するなり、或は研修員と一般日本人との交歓会を開催するなり、休日には郊外へのピクニックなり、日本人家庭訪問等をアレンジするなりして、研修員のRest & Recreation について配慮すべきであるとのことである。

- ⑥ 研修員の日本に対する印象は極めて良く、親日的で日本に対して大いなる期待を持ち、後進国の人達にありがちな先進国に対するねたみなどは感ぜられず、日本の工業力の偉大さを卒直に認めている。調査書の最後の項目であるテヘランに於ての旧研修員の集いについては、回答者全員が賛成しており、出席者全員も異口同音に賛成し早く実現することを期待している。日本が今頃このようなことを企画することは遅そ過ぎるのではないか、フランスの如きは既に数年前から集会なりカクテル・パーティを定期的を開いて、親善関係増進に務めている。事業団は中近東に於ける最大都市であるテヘランに支所を設け、日本の対外技術協力活動、日本の文化・工業の紹介、研修員の渡日前のオリエンテーション、集会等をすべきではないかとの発言があつた。

尙イラン帰国研修員のアンケートを分析すれば次のとおりである。

帰国研修員実態調査分析レポート

⑦ 帰国後貴方の地位に目立つた昇格がありましたか。

有 14

無 10

将来、昇進の可能性大いにあり 1

目下考慮中 1

昇進には博士号が必要 1

病気の為 1

財政上の理由 1

理由不明 1

理由記載なし 4

⑧ 日本に於ける貴方の研修科目と現在の仕事の関係

有 22 大いに有り 16

或る程度有り 6

無 3

⑨ 日本で習得した知識と経験を発揮する可能性があるかどうか

有 23 現在すでに活用している 5

将来大いにあり 16

条件付可能性 2

無 1

無解答 1

⑩ 日本に於ける貴方の技術研修に関する批評と所見

(a) 技術指導員について

良 23 優秀であり、大変良かった 21

大変良かったが語学力不十分 2

指導員なし 1

無解答 1

(b) 研修施設は満足だったか

25 全員満足の解答

(c) O.T.C.A (又はアジア協会)及び関係各省に係る

研修準備は十分だったか

満 足 2 3 但し、滞在費が少ない
時間が不足 各 1 名
研修計画に不用なものあり

不満足 2
研修プログラムが適切に Arrange されな
かった。

(d) O.T.C.A が提供した便宜は満足だったか

満 足 1 6 大いに 1 4
或る程度 2

不満足 8
滞在費の割にアジア会館の料金が高い 3
国際学友会館は汚くてうるさい 3
理由記載なし 2

(e) 貴方の研修コースの通訳はどうだったか

良 1 3 大変良かった 5
良 かった 8
否 3 発音悪し 1
技術用語の知識が不十分 2

通訳なし 9

(f) 技術研修についての提案

1) この種の技術研修はイランにとつて非常に必要かつ有益である
ので今後も継続してもらいたい。

2 名

2) 滞在期間が短かった、これは各人の個別的訓練の必要性によ
つて決定されるべきである。

4 名

3) 研修プログラムは各研修員の興味によつて修正される必要があ
る。すなわち、ゼミナールより個別研修の方が良い。

3 名

4) 現場研修は講義よりも有益である。

1 名

5) 滞在費を増加してもらいたい。 1名

① 一般的印象

(a) 滞日中、日常生活に関して何か不便があつたか

無 17

有 7

言語の問題 3

アジア会館が思ったより居心地悪かつた 1

講義の場所が暑くてうるさかつた 1

滞在費不足 2

無解答 1

(b) 「帰国研修員の集い」開催の案について

全面的賛成 24

それ程必要でもない 1

(注) この案には、大部分賛成であり、O.T.C.A なり、外務省なりがパンフレット・映画を行い日本の技術協力及び紹介をもつとやるべきであるという意見が多い。

タイ国帰国研修員実態調査

民國二十九年五月

(1) 日本よりの帰国研修員の実態

(イ) 我が国がコロンボ・プランに加盟し、タイ国に対する技術協力の一環として、同国の研修員を受入れて以来1963年3月末で実数294名に達している(別添第1表)この外同国に対する米国の技術協力の一環として、いわゆる日米第三国訓練計画により日本において研修を受けた者、国連計画により日本にて研修を受けた者もそれぞれ多数に上つている。

この外第二次大戦以前よりタイ国より日本の高専、大学に留学する者は多く戦後最近の私費による留学、日本政府(文部省)の奨学金による留学も増加し現在留学中の者を含めば、おおよそ600名に達している。

これら日本におもむき研修、あるいは留学した者が帰国後如何なる状態にあるかを調査することが今回の調査の目的であるが、第一次調査とは日本政府の金額負担による、いわゆるコロンボ・プラン研修員を対象とし、これに重点をおいた。

(ロ) タイ国政府は1956年度の2名を皮切りとして1962年度末まで294名のコロンボ・計画研修員を日本に送つている。

これは日本がコロンボ計画の全研修員受入総数の3分の1に及んでおり、人員の順位は各国中1位にいる。

これはタイ政府が前述のごとく外国政府の技術を積極的に取入れようとして、こうした援助受入に積極的なためである。

添付第1表により業種別分類を見ると一見総花的に見えるがタイ国政府はその経済開発計画促進のため関係省より順次中堅官吏を出しており、一貫した思想があり、又、各省内で外国研修を受けしむべき官吏の順位も内々きめている。もしこの研修員を日本国費留学生のシステムの如く公募方式をとるならば、何十倍かの応募者があることは間違いない。

現に連日の如く日本へ研修に行きたいという希望をもつて当地日本大使館へ出頭したり問合せが殺到している。

(ハ) 日本のあらゆる業種部門についてタイ国要人はその優秀性を認めており、研修員の派遣も含めて日本の協力を拒むあるいは好まないような官守は皆無である。ただ、現在最も切実に求めていることは技術と資金(器材を含む)であり、この両者の結合した協力をつよくのぞんでいる。

例えば、日本にある業種の研修員が派遣され技術を視察し研修し帰国した。しかしその技術を發揮するための器具、機械あるいはプロシユクトのための資金欠如のため日本における研修の効果を十分發揮出来ぬ研修員（その派遣部局）もある。

しかし現在タイ政府が重点的に取上げて予算も豊富な部門、例えば、バンコック市附近の都市計画灌溉局等については帰国研修員が魚が水を得たように活躍している。

ともかく帰国研修員が元の部局にて勤務して活動していることに対し同じ部局の上司、同輩、後輩ともに日本で新知識を得て来たという敬意とせん望をもつて見ていることは事実である。

一方今回のQuestionnaireにて見られたことは帰国研修員のすべてがあるいは滞日期間の短かかつたことを嘆き、十分な知識を得られなかつたことを悔い、必ずもう一度日本へ行きたい、いやなんとしても行くのだと決意をのべている。

コロンボ・プランによる研修員年度別業種別実績表

(昭和31年度～昭和37年度)

年業 度種 別別	寄農 産林	水 産	建土 設木	鉱鉄 工業	軽工 業	通運 信輸	電 力	原子 力	金商 融業	厚福 生社	行政 政教育	工化 学学	その他	計	受総 入数
1956 31	1		1											2	39
1957 32	11		1	2	4	5			2	5			1	31	69
1958 33	8	3			6	4			1		1		1	24	90
1959 34	5		2		1	10				8	2			28	120
1960 35	24	9	5		4	19			9	10	3		11	95	199
1961 36	7	3	2		10	12		1		9	9	2	9	69	239
1962 37	8	2	6	2	3	9	5	1		3	10		2	45	206 (推定)
計	64	17	17	4	28	59	5	2	12	35	25	2	24	294	978 (推定)

(参考)

◎ 日本に留学した者の成功者

主として官吏街道を行つたもの及び陸軍警察にて昇進した者が有力者となつている。留学生出身で成功者の一部をあげると次のとおりである。

○ 警視總監

日本で巡査から勉強して帰国後努力して現職まで昇進した

○ 警察庁第一公安局長

○ ロブリ軍団長(少将)

陸士出身

○ タイランド銀行営業局長

慶応大学出身

○ タイ鉄工工業社長

(日本留学生協会の会長)

○ 水産局長

(水産講習所出身)

(二) コロンボ計画により日本に派遣され日本で研修を受けた研修員が帰国後その事実が昇進に大きく効果があつたということは学校等に入りこれを卒業したもの(農業大学、警察大学)はそれ自体当人の官吏となる資格となり、またその格付の大きき材料となつているが、短期セミナー、6ヶ月~12ヶ月の研修には特にそれをもつて昇進の材料とはなつていない(他の国における研修もしかり)しかしその事実が潜在的な昇進のプラスとなつていることは間違いない。

注 比較的日本の学校制度を承知しているタイ国人事委員会でも警察大学については承知しておらず警察大学がCollege of Police と英訳されていたためこれをタイ国流のCollege と考えてそれに応じて帰国研修員を格付したことがある。これに対し研修員が不満で大使館に連絡があつたので警察大学の性格及び一般大学卒業生が入る大学であることを証明した。」という事実がある。

また総理府人事委員会ではタイ国のすべての官吏の昇進を監督する官庁であるのでいさなない劃一的な昇進を行い官吏の博士号や学士号、あるいはある研修のコースの終

了証明等はその官吏の昇進について学歴、勤続年数とともに有力な材料となつている。

(四) 現在の日本程、学士号修士号博士号の値が下つてはいない。

(2) アンケート調査についての一般事情

(イ) 質問書(7)について(昇進に関すること)

タイ国のコロポ・プラン研修員の大半が政府または半政府機関であるので、本質問の前提ともなるべきタイ国政府職員の人事制度(特に昇進システム)についてタイ政府総理府人事委員会(Civil Commission)、T.T.E.C.及び日本留学者、コロポ・プラン研修員の若干名について聴取調査を行つた。

(1) タイ国の大学はすべて国立であるが、チュラリンコン大学(総合大学)タマサー大学(法科)カセツサー大学(農科)出身者が中級以上の官吏で圧倒的に多い。

外国大学は米、英、独、仏、日本の大学出身者があるが、外国大学の出身といつて割一な格付ではない、又同一国の中でも大学によつて格差がある。

米、英、独、仏、日本の一流校出身者はタイ国大学出身者よりも給与が良い。(外国大学出身者には本来の給与にプラス α がつく)また二級官試験に受験又は採用される資格がある。

日本では東大、京大等の国立大学(旧帝大)、慶応、早稲田の私立一流校卒業者についてはその評価も高く若干の給与差はあるが米、英、独の大学卒業と同等の資格を与えている。

註(外国留学出身に対する給与のプラス α は欧米一流大学250パーツ、日本の大学は200~150パーツである)

(ロ) コロポ計画により短期(6月以下ぐらい)に外国に研修に行つた研修員についてはその事実のみで昇進の材料とはならない。これはA.I.D.計画によるものとも同様である。しかし外国に進んだ知識、技術にたとえ短期であろうとも触れたということは一般の教育知識水準の低いタイ国の中では当人にとつて一つの箔がつき、又実力もつたという事実がある。

長期(1年程度)研修の場合はこれが特に顕著であり、昇級試験や昇

級審査を受ける際に経歴や研修終了して特定の証明を持つていることが有利の材料となつている。

外国大学でマスターやドクターの称号を得ていることは更に価値評価が高い一つの事例として1959年にコロombo・プランにより来日し二年間農業大学で研修したKamol 氏(現在米穀局勤務)は農大卒業の資格をもつて帰国後米穀局に勤務しているが更に上級職へ上るためには Master 号や Doctor 号をとる必要があり、外国大学卒業だけの資格 (Bachelor) では速かに上級へ上ることは困難だといつている。

(イ) なお日本留学生(長期)の習得した日本語はタイ国政府機関では現在までのところあまり活用されず、その日本語ができるという特殊技術が死んでいるという状況である。

英語はタイ政府機関の官吏にとつて第二公用語として活用されており、その熟達者はそのみにも一つの「売物」となるので英・米への留学、研修は日本へのそれと違つて有利である。

しかし最近日本との経済的なむすびつきが強まるにつれて、日本留学出身の官吏の有能者は日本で得た知識、日本語を積極的に活用して所局官庁の中でその存在を徐々に大きくしている者も多いという事実は見逃せない。またこれらの官吏は当地大使館とも良く連絡しておりある意味では Japan Lobbyist の役割を果たしている。

(ロ) しかし一見経歴、学歴、学位勤続年限及び昇級試験によつてきつちりと官僚システムが運営されているようではあるが、事実は親分、子分の閥や学閥門閥等がタイ国官界で大きく物をいつていることも大きいことも見逃せない。

一般に現政府の高官が、英、仏、独、米、日、等の外国大学出身者が多いがその高官が英国出身なら部下の英国出身を引上げるという傾向もありその意味で英国大学、仏国大学等の出身閥が従来強かつたが最近は米国がこれにとつてかわりつつある。日本も徐々に勢力をもちつつある。

(ハ) 質問書(8)について(研修と業務に関すること)

研修員が政府職員又は半政府機関職員でありその長のすいせんにより TTLC が我が国に要請し、派遣するので、本俸も留守宅に支給されているので帰国後いづれも元の所局官庁に帰つている。

タイ国の政府機構は縦割り機構で官庁同志の人事交流も殆どなく、新たな機構の官庁が出来れば別であるが大体その官庁の所屬局で官吏は終始している状況であるので、研修員が帰国して元の部局を去るという場合は殆どない。

又官吏を辞めるものは最近米国留学生出身の官吏が米国商社等に引抜かれた例が若干あるが、これはまれに見る場合である。

(イ) 質問書(9)について(研修の有効性に関すること)

タイ国の大学の水準はチュラリンコン大学という一流大学ですら工業技術方面については旧製の工業学校に毛がはえた程度であり(電気通信センターの日本人委員の表現)医学方面でも20年の開きがある(安羅岡専門家の言)農業技術方面にてもしかり(中尾、永富専門家の言)という実態であるが、外国文化技術の現在の高水準の製品がどんどんこの国に入り込んでおり、一般的にいつて大正程度の文化、技術のところへ近代的な技術やその製品がながれ込んでいるという現象である。

政府が早く先進外国の水準に追付かんと努力しているが海外先進国の技術の進歩が更に急テンポであるので自力ではとても追付かず外国技術にそのままおぼさつてしまうというやり方にならざるを得ない状況である。

(ロ) 質問書(11のロ)について(研修員の集会に関すること)

各國ともに留学国グループによる親睦団体を作っており日本留学生出身者による日本留学生OB協会がある。本会長は日本合弁鉄工会社社長で当地日本大使館は協会会館設立に対して約100万円を寄贈したが協会側はかなり規模の大きなものを作るために現在資金あつめに努めている。

コロンボ・プラン研修員もこの協会員となることは認められており約50名の主として長期研修者が参加している。

しかし協会では長期滞日した留学生が主流をなしている。

こうした協会に対してはかなり資金的な援助が必要であり各國の留学生団体にはそれぞれの大使館が援助している模様である。

コロンボ・プラン研修員の“Gathering”については従来行われていなかったが最近故国にわたつて、T.T.E.C.職員もまじえて小グループ(20~30)名程度の“Gathering”を行つたところ、研修員一同は大いに“Gathering”に賛意を表した。

(元来タイ国人はこうした集りは好んでおり、従来も大使館は天皇誕生日のパーティにコロンボ・プラン研修員も招待している。)

なお、研修員のかかりの款が友好的な Gathering だけでなく、研修員が帰国後業務遂行中いろいろな資料や文献が日本から欲しいと思うことが多い。こうした" Gathering" を恒久的な組織としてそうした方面のあつせん機関としてもらいという希望がよかつた。

"Japanese Fisheries" を水産局勤務の帰国研修員に配布したところ非常に喜ばれた。

海外技術協力事業団刊行の" Technical Cooperation for Development" も関係官庁に配布したところ、すべての官庁が公文書をもつて大使館あてに礼状をよこしている事実は文献資料を貴重なものとして当国官庁は考えていると思われる。

なお最近の我が国よりの各種の調査団が相次いで来泰しているが、こうした調査団の業務活動にタイ国政府にあつて実質的な協力を行つている者は実に日本留学出身者及びコロンボ・プラン研修者が多い。

(3) 帰国研修員の突態調査のための Questionnaire についての回答

本調査をコロンボ計画研修員に限定し帰国研修員 240 名について Questionnaire を出し、各項目についての調査を行つた。タイ政府の休暇中やその他の理由のため回答未着のものもあり取敢えず回答入手の 120 名について分析を行つた。

本分析については前述のタイ国の技術協力受入体制官庁機構、官吏人事制度、日本留學生の現状及び質問事項に関連ある事項等を承知の上御覧願いたい。

(註) なお Questionnaire 原票については大使館タイ国日本関係機関、商社等より日本への研修員の帰国研修員の氏名、住所、現職、専門技術の一覧リストを強く要望されているので今後も残余を入手し聴取調査等も行つて完全な帰国研修員リストを作成することとしているのでリスト作製完了次第リストとともに送付することとした。

11 アンケート調査についての回答

アンケート調査を送付した数は240枚このうち回答のあつたものは120名である。

この120名について下記の調査を取りまとめた。

1. 性別
2. 現住所
3. 年齢層
4. 現職
5. 官吏または民間人
6. 官吏の場合のポスト
7. 帰国後の昇進の有無
8. 現在の業務と日本における研修項目
9. 研修員が日本で得た知識と資格を利用することの可能性の有無
10. 日本における技術研修についての意見
 - a. 技術指導官について
 - b. 研修機関について
 - c. O.T.C.A (又はアジア協会)や関係省の研修についてのアレンジメントについて
 - d. O.T.C.A の提供またはあつせんの宿舍について
 - e. 研修中の通訳について
 - f. 技術研修についてのサジュスション
11. 一般意見として
 - a. 日本における日常生活について不便を感じた点
 - b. 帰国研修員の“Gathering”についての意見
 - c. その他

(1) 性別

男 102人

女 18人

計 120人

(註) タイ国では官吏中婦人の占める数も多く学歴及び資格試験によつて男女同等の昇進が行われている。

然し二等官(課長クラス)までが多く一等官(部局長クラス)となると婦人の数は少くなる。

(2) 現住所

バンコック市及びその近辺 104名

それ以外の地域 16名

中央集権的の空気がつよく官吏はバンコック居住をつよくのぞんでいる。

また研修派遣も農・漁業部門を除き中央官庁が多いため圧倒的にバンコック居住者が多い。

なお未回答にはバンコック以外の地域が多い。

(3) 年齢層

20代 32名

30代 59名

40代 27名

50代 2名

30代が圧倒的に多く中堅官吏層である。

(4) 職業

()内は派遣時の職業

官吏(公団を含む) 112名 (110名)

民間商社 8名 (6名)

その他 学生(4名)

官吏(公団職員を含む)が圧倒的に多く帰国後未だ年限も浅いため官吏を辞めた者が僅かに2名で108名が派遣時の職業の官吏をそのままつづけている。

学生であつたものも就職機関は全員政府機関である。

民間商社に勤務8名のうち帰国後官吏を辞任したものの2名を含んでいる。

(5) (4)にふくむ

(6) 官吏のポスト(現在)

局部長クラス	22名
課長クラス	38名
課員クラス(三等官)	52名
計	112名

(7) 帰国の昇進の有無(官吏について)

イ 昇進しない	74名
理由	
イ 昇進の時期が来ない	66名
ロ 上席に空位がない	8名
ロ 昇進した	38名
イ 日本における研修により	24名
ロ 昇進の時期が来た	4名
ハ 理由記入なし	10名

(註) 現官吏112名を対象とする

昇進しない理由として昇進時期が来ないという理由の外に上席に空位がないというのは、我が国官界は官庁間の交流がないため人事が停滞気味のためである。

(8) 現在の職種・業務と日本における研修項目について

関連あり	112名
未記入	8名

(9) 日本で得た知識と資格を利用することの可能性の有無

イ 可能性あり	112名
ロ 可能性に疑問あり	4名
ハ 回答未記入	4名
計	120名

(註) 可能性に疑問ありの理由として研修が短期であつたことがあげられている。

(10) 日本における技術研修についての意見

a 技術指導官について

全員120名が指導官がGoodであり立派なInstructorで

あると記入している。英語が出来たら better という記入が2名あつた。

b 研修機関について

全員120名が研修機関については Good であり Satisfy したと記入してある。

c 研修のアレンジメントについて

全員120 yesの回答である。

d 宿舎について

(イ)良好であつた	96名
(ロ)良好であつたが高い	19名
(ハ)あまり良好でなかつた	5名

e 通訳について

(イ)良好であつた	94名
(ロ)一般に良好であつたが technical term を知らぬ	18名
(ハ)技術に対して知識がない	4名
(ニ)会話能力が不十分であつた	4名
計	120名

f 技術研修についての意見

120名中記入の者56名 未記入の者64名に上つている。

記入されたものの主なるもの次のとおり

イ.十分である

ロ.期間が短い

ハ.もう少し専門的であつて欲しい

ニ.視察にもつと時間的余裕が欲しい(数を減らしても十分時間をかけた方がよい)

ホ.一回だけの渡日研修では不十分、再び行きたい

ヘ.言語の障害を除去すべきだ

ト.日本語をタイであらかじめ教えてはどうか

(4) 一般的意見として

a 生活上不便を感じたか

イ.特に感じない	84名
----------	-----

ロ言語上不便を感じた 20名
ハ生活費に不足を感じた 12名
ニ寒いのがつらかつた 4名

b 帰国研修員の Gathering についての意見

全員120名賛成意見。タイ人はSelfish だから Gathering の運営については良い指導者が必要といつた人も23あつた(面接において)

c その他

記入が34名未記入が86名である。

記入の主なるもの次のとおり。

イ日本における研修について深く感謝している

ロ再び日本を訪れたい

ハ日本語をおぼえていたらなを愉快的な研修をおくれたであらう

(5) 実態調査についての所感

昭和32年10月以来38年8月現在294名のコロポ計画による研修員は帰国後主としてタイ国行政機構の各方面の中堅ポストを占めておりまた第二次戦後の日本より帰国した留学生も一部は官途につき一部は民間商社に働いている。

戦前派の留学生出身者は官吏となつたものは欧米のそれにくらべれば教には劣るが重要な地位を占めているものも多い。

その他日本にUN計画、日米合同計画にて研修に赴いた者、タイ国政府自体に資金で日本に赴いた者も相当数に上つている。南東アジア地域で日本と人的交流の最も多い国はタイであらう。

そこでタイ国有識階級のかかり多くの人が日本をその眼で見えており、また日本の技術に程度の差こそあれ触れており、また日本人と接触している訳である。

そこで日本及び日本人(最近の)がよく知られている。

日本の経済発展は彼等にとつて驚異でありまた期待である。

帰国研修員は知日派であり、またおおむね親日派である。そしておおむ

ねタイの指導層の一員として日本における技術・体験を程度の差こそ生かしてタイ国各部門で活躍していることも事実である。

しかしタイ国自体海外先進国の経済発展を目標としてこの国の発展に努力を集中しはじめたのはようやくサリット政権の安定したところ数年のことである。

タイ国のこの二、三年間の経済発展のテンポはかなり早いがなんといても先進諸国とあらゆる部門において20年の差がつけられている。しかし加速度的にこの差をちぢめてゆくことは間違いない。

ともかくこの7年間のタイ国よりの研修員を受入れる日本の技術協力業務は規模も少いしまた派手な仕事ではないが着実な成果をおさめつつあり、また今後この仕事を誠実にすすめてゆくことはタイ国の経済発展に大きな効果を与えるであろう。

アンケート調査の各項目回答の中で十分あらわせないが、この調査のため多くの帰国研修員に触れることにより「この10年になんなんとする仕事」が決して無駄ではなかつたと報告し、かつ日本の関係者(各関係機関指導員、アジア協会、O.T.O.A.その他)の結集した努力がここタイ国において成長しているということを感じと誇りをもつてここに付記する。

(6) 技術協力の効果について

政府のベースの技術協力、特にコロンボ・プランによる技術協力が1956年以来行つて来て如何なる効果があつたか、その一環としての帰国研修員が帰国後の活動状況を把握して効果測定に与ることが今回の調査の一つの眼目であるので帰国研修員の実態調査と合せて具体的な効果を掴まえるべく努力した。

技術協力の「目的に対してはたしてどの程度の貢献があつたか」ということが効果測定であるので、ここで技術協力の目的を「開発途上にあるタイ国の経済、社会、文化の発展に役立てる」ということにしほつてこれに日本の行つた政府ベースの技術協力がどれだけの役割を果たしたかを把握することにした。

これについての各方面の語るところを若干あげれば次のとおりである。
工業省工業振興局長の談話

「タイ国はこの十年間偉大なる日本の工業に学ぶため工業関係の研修員を多数日本におくると同時に陶器、農林工業、軽工業の専門家に来泰を願った。

帰国研修員と日本人専門家の努力によつて陶器類の製作も長足に進歩し最近タイより輸出されるような良質のものも製作されている。

漆器類についても日本人専門家によつてタイ漆の中国の漆とはまた別の特徴が見出され、現在日本の二専門家と帰国研修員によつて良質の漆器の生産が軌道にのつている。

タイ国工業者はタイの工業化のために外資と外国技術の導入をはかる産業奨励法を施行してこの数年間日本の資本と技術による工場が相次いで設立されているが、すべてが商業ベースにのせる訳にはゆかない。こうした点からある種のもは政府ベースでやつてもらえれば、タイの工業の発展に大きくプラスになるし、又日本にとつても機械等の輸出の道を開くという点で利益になるであろう。」

公衆衛生省次官の談

「コロンボ・プランによる日本への研修員の派遣特に結核予防及び治療に関しては日本に派遣された研修員がよく日本の医学の進歩を見きわめ、又日本の受入体制も良くて十分勉強して帰国後突によく活躍している。

毎年結核治療関係でタイ国より必ず数名はおくりたい。

なお1962年に日本より寄贈された診療自動車は南泰地域で活動している。」

チャムロン熱帯医学研究所長談

「タイ国の農村で猛威をふるつている風土病の一つジストマに対して日本の専門家はその対策について大きな尽力を与え、タイより派遣された研修員に対する日本の予防研究所の指導は大いに喜ばれている。」

電力開発庁ピンソン長官談

「日本政府によるメコン河支流タイ国内ナムガム川の開発調査は東北地域のタイ国の電力開発に大きな燭光を与えた。1962年初頭更に日本の電源開発KKによつて精密な調査が行われ、タイ国はこのダム建設にいよいよ着手することとなつた。現在数名の職員を更に日本に派遣し

ている。」

T T E C の公式声明(1963年1月)

「タイ国の経済発展に対して政府はあらゆる努力をつづけその発展はめざましきものがある。タイ国の発展に対して友好外国の援助はきわめて適切であり、今後タイ国はSelf Help の考え方をつよめてゆくことにやぶさかではないが、財政的、技術的に未だ未だ力足らざることを卒直に認めざるを得ない。そこで友好諸国の今後の技術資本の援助を強く期待したいが現地経費(Local Currency) 等についてはタイ国は財政の許す限り負担してゆく所存である。」

1962年1月DAG会議におけるT T E C の提出資料の一部

「1961年タイ国はコロンボ・プランにより249名のFellowship、26名の専門家及び73,000ポンド相当の器材を受領した。供与国の主なるものはオーストリア及びニュージーランドであるが日本が最近従来より非常に大きな役割を果たしつつあることは特記すべきことである。」

これらの意見を総合して見ると開発途上にある国のタイ国は自国の発展のために友好諸国の経済、技術協力は従来大きな貢献をしたと同時にまたタイ国の自立の日はまだ遠く、今後もおお外国よりの技術と経済の援助をつよく期待している。タイ国はその経済開発五ヶ年計画を作成するに当りその所要資金の約37%を外国援助にたよらんとしており、そのうち、約90%が米国及び世銀関係である。そこで従来の実績も米国の援助とその他日本を含む諸国との比は格段の差がある。遺憾ながら効果比較するには投入した資金があまりに違いすぎる。

卒直にいつてタイ国の今日の発展の大きな要素は米国の援助にあり、なかんづく米泰友好道路、ヤンヒー発電所、農業振興プログラム、その他タイ経済の開発に大きな効果を挙げている。

ひるがえつて、日本の場合は投入資金も僅かであるが、小さな分野なりで効果を上げていることは、各方面のタイ側有力者がのべたとおりである。

タイ国政府は一般商業ベースの貿易や合弁事業等とことなり日本の行方政府ベースの技術協力がその見返りのものやひも付てをいだけに純粹なDONATIONとして感謝の意をもつて受けとつていていることは、タイ国

への派遣専門家に対する処遇等についてもうかがわれ、T.T.E.C.をはじめ各省の高官が海外技術協力事業団に対する期待の態度でも感じとられるのである。

技術協力が二十世紀後半の世界より「飢餓と貧困に対する十字軍」の兵であるという見地に立てばタイ国においてはささやかながらも従来のつみかさねがその経済開発にプラスになつてゐることは否定することは出来ない。

